

梶山 雅史 編著

『続・近代日本教育会史研究』

柏木 敦（兵庫県立大学）

本書は、編著者・梶山雅史氏によって組織された共同研究の成果であり、日本学術振興会科学研究費補助金研究「近代日本における教育情報回路形成の歴史的研究(一) — 情報回路としての教育会 —」および「近代日本における教育情報回路としての中央・地方教育会の総合的研究」の研究成果の一部である。その成果の第一次報告にあたる梶山雅史編『近代日本教育会史研究』（学術出版会、2007年）に続く、第二次報告の論文集である。前著についてはすでに米山光儀氏によって本誌でも紹介されているので（『教育学研究』第75巻第4号、2008年）、参照されたい。

「教育会」という対象について、編著者は「教育行政担当者、師範学校等の教育機関スタッフ、小学校長・教員そして地方名望家を構成メンバーとした教育会は……各地の教育課題への対処をなし、教育事業振興に深く大きな作用を及ぼした。教育会は、地方における教育政策と教育要求の最も現実的、具体的調整を担った極めて重要な存在であった」（8頁）と史的検討対象としての意義を示している。

前著からの重引であるが、本書でも再度示され

たこの一文を見れば、本書が対象とする「教育会」がいかに魅力的なテーマかが容易に理解できよう。上述のような人々によって構成されつつ、全国・道府県・郡・市町村の各レベルに設けられ、それがさらに網の目状に関係し、中央の教育政策と持続的な相互作用を行っていたのが戦前の教育会であった。ただしこのような魅力的かつスケールの大きいテーマであるが故のこともあるのだが、これまで自治体教育史や個別研究でその存在や役割に注目がされてきたものの、全国、あるいは中央・地方の「教育会」を包括的に扱った、あるいは多様な教育会を鳥瞰しうる研究が蓄積されてこなかったのもまた事実であった。

このようなテーマの性格を踏まえてのことだろう。編著者は世代、出身大学を超えて「教育会」を追求するに相応しい気鋭のメンバーによって研究会を組織することで、先行研究のスケールを超えようとしている。また本書巻末に示されているように、前著出版後も精力的に研究会が持続開催された故であろう。各章の執筆者の間で前著を踏まえた課題、先行研究（とその到達点）がよく共有されており、編書にありがちな内容の散漫さは見られない。むしろ課題意識をよく共有した多数のメンバーの興味関心による15の章で扱われている個別テーマは、「教育会」という対象の諸側面を豊かに描き出すことに成功している。

地方教育会の成立、組織化過程ならびに史的役割の解明(第1~4章、第14章)、各教育会の情報回路としての実相とそれらの検証(第9~13章)、地域の個別課題に関わって教育会が担った役割の検討(第5章)、「情報回路」という本書の視点を更にメタスケールをもって検討することで、教育会そのものの成立画期や史的意義を明らかにする論考(第6~7章、第15章)、教員養成史(特に教員の力量形成の側面)の中で教育会が果たした役割を解明しようとする論考(第8章)、およそこのように本書にまとめられた諸論を概括することができよう。概ねそれぞれの対象時期によって各章が配列されており、我々は明治(第1章)からアジア・太平洋戦後(第15章)に至るまでの、各地(あるいは中央)の様々な教育課題、そして教育会を通じた諸課題への取り組み方をみて取ることができる。これに加えて「序章」において学制期の大学区会議、教育令期道府県聯合学事会議に関する研究状況がまとめられ、今後の研究展望が示され

ている。

本書の各章で共有されているキイ・ワードは、科研費のテーマに示されているように「情報回路」としての教育会である。この点、前著が第一次報告の故か諸教育会の生成や展開、組織形成に関わる、どちらかと言えば教育会そのものの多様なあり方を解明することに力点が置かれていたのに対し、本書は各章の課題に「情報回路」としての教育会の役割を解明するという明確な一貫性があるといえる。本書(そして研究会の成果)が示す「情報回路」としての教育会の性格および機能が明確に理解できる。

また各教育会における組織維持・存続への対処が明らかにされており、上位組織および下位組織、構成員の動向に対処しながらそのありかたや性格が形作られていたことが、各章とも丁寧に明らかにされており、有機体としての教育会の姿が読者の前に立ち現れてくる。またそれぞれ実証的な史的研究ではありつつも、本書に貫かれている各執筆者の視点はすぐれて今日的であるということもここで指摘しておかなくてはならない。

各章の注で示される関係資料もまた目を惹かれるものがある。誠実な典拠提示を一貫させている各執筆者、そして研究会の姿勢に対して率直に敬意を表したい。なお第9章が福島県南相馬市の小学校に所蔵されていた「新発見」の資料が活用されていることは、今回の震災を想起するならばここで特に記しておかなければならないことだろう。

今後も編者を中心とした研究会は持続されることと拝察される。前著の書評(『日本教育史研究』第28号、2009年)において伊藤純郎氏が指摘した史料面での課題、すなわち教育会所蔵資料郡への到達・活用といった課題に応えられることを期待したい。

(学術出版会刊 2010年11月発行 A5判 511頁 本体価格6,400円)